全国的な連携で取り組む外来種防除

手賀沼水生生物研究会事務局、ノーバスネット事務局次長　　半沢裕子

連絡会として取り組む外来種防除

2005 年に発足し、今年で 12 年目になる全国ブラックバス防除市民ネットワーク(通称ノーバスネット)は、全国各地の 44 団体から成る。その多くは主に地元で〈水辺の生き物保全活動〉を行う一環として、やむなく外来生物防除に取り組んできた団体で、それぞれに独自のノウハウを積み上げている。

それらの団体の連絡会であるノーバスネットもまた、全国的な連携での外来生物防除を行ってきた。たとえば、バスの密放流アンケート、全国一斉ブラックバス防除ウィーク、市民による「外来魚のいない水辺づくり」活動などである。また、バス釣りを推奨する番組に申し入れを行ったり、オオクチバス漁業権を有する 4 湖沼に関し、関係省庁に漁業権免許廃止の要望書を提出するなどの活動も行っている。さらに、ガイドブック(『市民によるブラックバス活動～STOP! ブラックバス』(2007 年))や広報誌(『にぎやかな水辺』、2012 年～2014 年)などにより、〈水辺の生き物保全活動〉に関する情報提供も行ってきた。大きな流れとしては、「ブラックバス防除(駆除＋密放流防止)」に始まり、「ブラックバス防除を活動項目に含む〈水辺の生き物保全活動〉」へ、そして、「魚だけでなく侵略的外来生物防除を活動項目に含む〈水辺の生き物保全活動〉」へと広がりを見せている。

団体が蓄積したノウハウを生かす

そんなノーバスネットが 2015 年度から取り組んでいるのが、「〈水辺の生き物保全活動〉のための多様な主体が協働するプラットホーム作り活動」だ。

もともと、〈水辺の生き物保全活動〉は、一団体が単独で行うのでは効果を上げることがむずかしい。現場が河川湖沼なので許可関係、安全確保などに関し行政とつながりを持たずには進まないし、道具が必要なので資金もいる。思いのほか土木作業などが多いので、多様な人員の確保も重要だ。つまり、活動を開始・定着させること自体、案外ハードルが高いのだ。当然、活動を継続・発展させていくためにも、「多様な主体が協力・協働する」ことがどうしても求められる。ノーバスネットの会員団体も、それぞれ地域でさまざまな主体との協力・協働関係を打ち立てていることが多い。

各団体それぞれのノウハウはじつに素晴らしく、私自身、広報誌発行などを通じて楽しく興味深く取材させていただいたが、各団体が独自に実施しているだけではもったいないという思いが常にあった。これらのノウハウ、創意工夫

をもっと生かすことはできないか?　というか、多様な主体が協力・協働する〈水辺の生き物保全活動〉は、瀕死の水辺と生き物たちを守りよみがえらせるため、思った以上に効果的だという実感は、実際に取り組む人たちに共通している。であれば、それ自体もっと広報したほうがいいのではないか?　それは連合会であるノーバスネットの活動としても適しているのではないか?

国も提唱、プラットホーム

　というようなことを事務局サイドで考えていたところ、国のほうに動きがあった。2014（平成 26 年度）～2015 年度（平成 27 年度）、環境省は農水省、国土交通省、文化庁などとともに「淡水魚保全のための検討会」を開催し、2016 年 4 月に提言を公表したが、その柱のひとつに「合意形成の促進や情報共有のための場・体制の構築」が掲げられている。具体的には中央省庁間にプラットホーム（「基盤」「足場」といった意味）をつくり、各地の現場に生まれてくるプラットホームに連動させ、さまざまな問題の解決を図るというものだ。これが実現すれば、各地の水辺の生き物の保全に大きな力となることは間違いない。

　一方、地元にプラットホームをつくりましょうという呼びかけが中央から行われても、いきなり活動が生まれることはまずない。地域住民などによる保全活動がすでに存在し、その活動が地域の多様な主体と結びついたのち、中央とのリンクが生じることで初めて各レベルにおける連携が生き、活動がさらに効果的になると思われる。つまり、ノーバスネットの実績ある会員団体のノウハウを生かすためにも、中央省庁のこの動きは歓迎すべきものといえる。というわけで、ノーバスネットも改めてプラットホームづくり活動にトライすることになった。

　具体的に何を行っているかというと、「プラットホームづくりを念頭に置いて、活動を展開しませんか」と呼びかけ、呼応してくれた団体にノーバスネットからの助成金（地球環境基金）を分配している。今年で 3 年目になるが、対象団体にそれぞれの問題点などを整理してもらい、重点的に取り組んでもらっている。4 年目に当たる来年はこの取り組みを取材し、プラットホーム作りの課題・ノウハウをまとめた事例集を発行する予定だ。

　今日この場でもプラットホームづくりの課題とノウハウをご紹介しようと思ったが、時間の関係で割愛させていただく。来年度末に発行されるはずの事例集をご一読いただければ幸いである。

手賀沼水生生物研究会の事例

　一例だけ紹介させていただく。私が地元、千葉県の手賀沼で参加している「手賀沼水生生物研究会」の活動だ。会の代表を含む 3 人の会員はもともと、ブラ

ックバス問題を提起した生物多様性研究会の会員で、同会はノーバスネット発足を呼びかけた団体の一つでもある。それまではシンポジウム開催、意見書提出などの活動しか行っていなかったが、初めて手賀沼で親子自然観察会を企画したのが、ノーバスネット発足の翌年(2006 年)だった。企画はしたもののノウハウはゼロだから、必要な道具の調達から講師・人員の確保まで、ノーバスネット会員団体の水生生物保全研究会(現(一社)水生生物保全協会)とノーバスネットに丸ごとお世話になった。

このとき、現代表が手賀沼に注ぐ川でオオクチバスの群れを見つけた。彼の「ぜひバスを駆除したい」という思いを受けた地元の市民活動支援センターの職員が、2007 年 3 月、ネットで呼びかけを行い、柏市と我孫子市(いずれも手賀沼畔の市)在住で、環境保全活動に取り組む十数人の方々が集まってくれた。この席で「とにかくやっちゃえば」という驚くべき結論が出て、同年 5 月、当時伊豆沼で行われていた人工産卵床によるバス駆除が手賀沼で始まった。

産卵期の 4 月末〜6 月、毎木・日曜日に装置を引き上げてのチェックは負担が大きかったにもかかわらず、「来年もやろう」ということになり、2007 年秋、手賀沼水生生物研究会(通称、手水研)が発足した。会議出席者の多くが駆除に参加し、そのまま会員になってくれたが、ほぼ全員がすでに地元で実績をもつ環境保全団体のメンバーだったことも、このあとの推移に大きく関係している。

まもなく手水研は 21 団体からなる「美しい手賀沼を愛する市民の連合会(通称、美手連)」のメンバーになり、こちらからも資金、広報などの援助が受けられるようになった。同連合会、および、流域市町村の行政と市民団体からなる手賀沼流域フォーラム(市民による環境保全活動をサポートする連合会)と活動をリンクする一方、手水研も美手連の運営委員を引き受け、手賀沼の環境保全全体について発言するようになっている。

図 1 今年 9 月、大増殖中の外来水生植物ナガエツルノゲイトウに混ざり、琵琶湖で駆除に苦慮しているオオバナミズキンバイが手賀沼ですでに増殖中と確認された。そのきっかけもノーバスネットのつながりだった

喫緊の大問題は外来水生植物ナガエツルノゲイトウとオオナミズキンバイの大繁殖だが、美手連を通じて兄弟沼の印旛沼と協力関係が生まれつつあるだけでなく、ノーバスネットつながりで外来水生植物対策の先駆である琵琶湖とも情報交換が始まっている。

地元の鳥類保全団体の元会長でもある手水研会員が NEC 我孫子事業場内の調査を行ったことがきっかけになり、同事業内にある四ツ池の外来魚駆除と希少

種オオモノサシトンボの保全活動も始まった。最初は任意の市民団体に対して同社の眼差しは温かとは言えなかったが、2010 年 6 月、同社が「NEC グループ生物多様性行動指針」を打ち出したのに合わせ、四ツ池保全活動は NEC の CSR 活動の一環に位置づけられ、手水研は社員向け観察会の業務委託も請け負うことになった。最近、NEC 我孫子事業場では地域絶滅種ゼニタナゴの復元活動も開始したが、これらの活動は常に同社の協力のもとに行われている。

現在、活動は手賀沼や流入河川での観察会や調査、広域の利根川流域での調査や勉強会、地域イベントに連動して行う展示や勉強会、そして NEC での環境保全活動とそこから派生する企業や行政を対象にした勉強会など、会員数 43 名のミニ団体にしては盛りだくさん過ぎる活動に取り組んでいる。

プラットホームへのつなげ方

図 1 セキュリティの厳しい NEC 我孫子事業場だが、昨年から我孫子市民に公開も。希少トンボ、オオモノサシトンボに見入る参加者

現場の感覚として、手賀沼のような立地における〈水辺の生き物保全活動〉は大きな可能性を持っていると思う。

手賀沼は東日本大震災時、福島から遠いにもかかわらず被爆し、今でも流入河川河口部などでは高い放射線量が計測される。その一方、震災で減少した人口はすぐ増加に転じ、現在柏市は首都圏で最も人気の町となっている。子育て世代も増え、手賀沼沿いの公園ではテントを張り、お弁当やテーブルまで持参して野外遊びを楽しむ親子連れも見かけられる。

しかし、手水研が活発に活動できている背景には、間違いなくノーバスネットつながりと手賀沼つながりがある。ノーバスネット関係の研究者の方々に勉強会講師を依頼したり、生き物の知見などで協力が得られることで、行政や企業にも信頼が得られる。資金はノーバスネットと美手連からの助成金に加え、NEC から業務委託料を、昨年から我孫子市の公募助成金もいただいている。

手水研としてはこれらの活動をどう集約させればプラットホームになるのか、模索していきたい。また、ノーバスネットとしても、会員団体が多大な尽力で築いてきた、多様な主体が協力・協働する〈水辺の生き物保全活動〉を、国などのプラットホームにどうつなげていったらよいのか、検討するべき課題は多い。